

モデル事業名	コミュニティビジネスが生む地域の支えあい仕組みづくり事業
活動団体名	社団法人高知県自治研究センター
ホームページ	http://www.kochi-jichiken.jp/
所属/ 担当者名	事務局長 石川俊二
連絡先	電話番号：(088)822-6460 Eメールアドレス：ishikawa-kouchi@ubcnet.or.jp
活動地域	高知県
<p>● 活動の内容</p> <p>生産活動が継続できる仕組みを作ることにより、耕作放棄地の予防や利活用、コミュニティの活発化、集落の維持、生きがいや楽しみが医療費抑制や介護予防になり、更に地域の安心安全の商品が増えることによって直販所の売り上げ増、ひいては地域産業の振興を目的に、直売所などに出荷の手段を持たない人たちの商品の集荷サポート（「庭先集荷」）システムを構築する取り組みは、2010年度からは黒潮町の行政施策として町内全域で実施されている。これにより、当社団法人が直接実施してきた「庭先集荷」は行政システムへと移行し、我々の活動は、そもそもの課題意識である、歳をとっても働ける仕組みがあることが最大の幸せとする「産業福祉」概念の確立に向けて活動を行っている。</p> <p>2012年度からは、これまでの「産業福祉」という概念を一步進め、地域で暮らす人々が自立的に生きていくための最低限の集落機能は自ら維持するための諸活動を支援する「集落福祉」というサービス概念に基づき、日本福祉大学と共同で、当町における「庭先集荷」に関する調査研究に着手した。</p> <p>「集落福祉」とは、非現実的な経済成長を目指すのではなく、また行政による一方的な個別福祉サービスによるものでなく、集落内外の社会関係を再構築し、それに基づいて経済生産性を維持し、新たな生産関係の展開が最終的には集落維持の社会ネットワークを再生させるような関係形成の循環を目的とするものである。</p> <p>この調査は、産業振興的には「儲からない」ためにサービスの対象になりにくい、制度福祉的には「弱り切っていない、寝たきりではない」ためにサービスの対象にならない（本人自らも「福祉の対象ではない」と認識している）、まだなんとか自律的に生活できる年齢と体力の人たちが、できるだけ長く元気で自律的に生活できることが重要であるという視点に立っている。</p> <p>そのほか、産業福祉の事例研究として、今治市 JA おち今治の「さいさいきて屋」の取り組みのヒアリングを行った。</p>	
<p>● 今後の課題及び展望</p> <p>調査を通じて明らかにしたい点は以下のとおりである。</p> <p>①「庭先集荷」の当事者は地域におけるどのような層であるか。</p> <p>②当事者層及び潜在的層の将来ニーズに応え、中山間地域の特性を踏まえた予防医学的效果をもたらす一可能性として「庭先集荷」の課題と発展形への提言。</p> <p>そのためのアプローチとしては、以下のことを予定している。</p> <p>①「庭先集荷」を、高知県政上の中に位置づけて発信するための概念整理を行い、高知県が進めている、医療福祉的政策である「あったかふれあいセンター」と産業振興地域活性化政策である「集落活動センター」との一体的推進に向けて、本事例からの提言を導く。</p> <p>②拠点型福祉サービスを補完し、相乗効果を目指す可動型かつ双方向的サービスの一事例として「庭先集荷」をメタレベルで整理する。</p> <p>③「庭先集荷」を生産主義的福祉政策論の新たな突破口を示すものとして理論的に位置付ける。</p>	



現地ヒアリング（8月／黒潮町）